

学校教育における心の問題への対応（Ⅰ）

・・・学校臨床心理士の活動に関する考察・・・

Treatment for Psychological Problems in School Education（Ⅰ）

・・・ A Study of Activities of School Clinical Psychologist・・・

千原 美重子*

Mieko Chihara

キー・ワード 心のケア スクールカウンセラー スクールカウンセリングの構造

はじめに

いまや学校教育は、さまざまな課題を持った幼児・児童・生徒・学生に対して、どのような関わりができるかということをあらゆる方面から真剣に考え直さなければならない時代となった。特に心の問題に対するケアについて、スクールカウンセリングが学校教育に導入されることを通してさまざまな論議がなされるに至っている。

文部省（当時）は、1995年（平成7年）度に「スクールカウンセラー活用調研究委託」事業を開始した。こうした事業導入の背景として、校内暴力の多発、いじめによる自殺、登校拒否の増加、児童虐待の多発、学習障害など指導が困難な生徒への特別支援など、教育現場での多様なニーズが生じたことが大きいといえる。

たとえば、1986年には、葬式ごっこに示されるようないじめにより東京の中学2年生が自殺、1988年には中学で登校拒否（当時）が激増、1989年には児童虐待が年間2000件と多発している。1990年には文部省（当時）は登校拒否児の適応指導教室事業を開始、1991年には学習障害児の通級学級の制度化、1992年に初めて登校拒否児の調査を行っている。学校嫌いによって1991年度中に30日以上欠席した児童・生徒は66817人であった。1994年には愛知県で中2生徒がいじめを苦にして次のよう遺書を残して自殺した。「小学校6年生ぐらいから少しだけいじめられ始めて、中1になったらハードになってお金をとられるようになった。（中略）僕

からお金をとった人たちを責めないでください。(後略)」。ほぼ3年間にわたり、これほど大きな悲しみ、苦悩、恐怖、無力感を抱えていたのかと思うと、いじめの爪あとの大きさを考えずにはおられない。

こうした社会的状況の中で、学校という教育現場の中に教師ではない学校臨床心理士(スクールカウンセラー; SCと略す)が、初めて文部省予算で導入されることとなったのである。SCは、非常勤であり、原則として週2回、1日4時間、年間総計280時間を限度としており、一般の教員とは異なり外部性を強調したものとなった。そうしたことで、学校との距離を取り、中立的な立場で生徒や保護者の面接、教員のコンサルテーションができることが保証される。しかしSC自身は1年契約であり、不安定な身分という生活者の観点からは誠に厳しい現状である。

この「SC活用調査研究委託」事業は、2000年度まで6年間継続した。初年度は、全国で154校の小・中・高校にSCが派遣され、2年目は553校に、3年目は1065校に、4年目は1661校に、5年目は2015校に、6年目は2250校、総計7698校に派遣されたのである。

SCに対する社会的な要請は高まり、文部科学省は、ついに2001(平成13)年から「教員研修費等補助金(SC活用事業補助)」とし、国と地方が2分の1ずつ負担することとなったのである。そして、5年計画で公立の全中学校にSCの派遣をすることになった。2005年には、各都道府県で完成年度となり100%配置の県が多いが、半数に満たない県も見られる。今後は財源との関係が強くなってくると思われる。

ここに至って、SCの資格の問題がある。当初からSCは臨床心理士等の心の専門家となっており、実際に多くが臨床心理士である。身体を主に取り扱う医者は専門家であり、国家資格として認定されている。こころを扱う臨床心理士も専門家として養成され、国家資格を持つことが重要であることは、火を見るまでも明らかなことである。

特に現代社会は、人的、自然災害など多くのリスクを抱えており、危機介入の場合、臨床心理士が学校に緊急的に配置されることが非常に増加している。そこで、各都道府県では、独自の緊急介入の手引きを作成しているほどである。2005年までに、福岡県、千葉県、京都府などが学校臨床心理部門として緊急支援の手引き書を出版している。

こうした重要な役割を担っているSCのスーパービジョンのシステムも今後の課題である。

学校におけるこころのケア、SCなどのシステムについて他国の例をいくつか見てみたい。そこで、中国、アメリカ、フランスの場合を参考にすることにより、わが国の今後のSCのあり方を探ってみたい。

中国の蘇州大学教育学院教授 黄辛隠教授(2005)によると、中国では職業臨床心理士という国家資格が2002年に導入されている。この国家職業資格を得るためには、指定された授業時間の訓練を受けた後、試験に合格しなければならない。国家労働社会保障部が北京と上海にあり、資格試験と認定を行っている。初級から高級まで北京では3段階、上海では4段階の等級に分けられている。

この背景には、中国では1980年代から改革開放政策により、社会情勢に大きな変化をもた

らし、自己の価値観を形成する青少年に多大な心理的影響を与えたのである。加えて、1978年から一人っ子政策を実施したが、親は自分ができなかった大学進学などの夢を子どもに託し、勢い教育に対するプレッシャーが非常に大きくなり、かえって生徒は意欲的に学習に取り組むことが困難になってきた。さらに、ADHDの児童が、北京市で5.7%、湖南省では6%という高率という。中国でもいじめ、非行、不登校、虐待問題もあり、教育上の問題は山積しているという。山東省師範大学の張分新教授の調査では、小中学校でいじめたことのあるものは2.5%、いじめられたことのあるものは14.9%、両方あるものが1.6%だったという。学校のスクールカウンセラーは、4種類に該当する人がなっている。国家認定の臨床心理士資格を持つ者、地方の教育局と大学が共同で認定した者、資格認定されていないが、臨床心理に熱意と知識がある者、学校の保健の校医である。校医以外は全て教員資格の証明書を持っているという。したがって、カウンセリングのみを担当するのではなく、主要科目以外の教科や学校新聞の編集など教師としての仕事も担当している。

アメリカでは、スクールカウンセラーとスクールサイコロジストがあり、それぞれがその専門性を生かしつつ、学校の中でしっかりと心のケアをしている（柘植、1999）。

フランスの場合は、相当長い歴史を持っており、1912年、ゲゼルが学校心理士として第1号といわれる（大場、2000）。

いずれの国でも、問題が起こっている学校現場で直接にケアできる体制になっている。しかし、年々、予算規模が減少している中で、対コスト効果が指摘される。

SCが初めて配置される学校では、「SCってなに、SCは何ができるの」か、という質問があるのも事実である。SCの主な活動や課題について、一般に公開するという地道な仕事が必要であることを痛感している。

SCが教育現場に派遣されてちょうど11年目になり、多くの都道府県では公立中学の100%にSCの配置が終了している。今後、小学校や幼稚園、保育所、高校などに臨床心理士の配置が求められているが、今後の方向についてはまだ明らかにされていない。

そこで、今回の研究目的は、SCとして教育現場で就労している方に、どのような活動を主にしているか、またその活動に関する課題についてアンケートを行い、SCの活動の輪郭を明らかにすることにより、学校教育の中で学校臨床心理士がどのような心の専門家であるのかを示し、スクールカウンセリングの構造を提案することである。

研究方法

1. **調査対象** ある県のSC 78人全員に対して実施した。SCの内訳は、3分の2は臨床心理士、後は準ずるとする資格取得前か、資格は持たないがカウンセラーとしての経験を有するものである。
2. **調査項目** (1) SCの主な活動と、(2) 課題または今後取り組みたいテーマ、の2項目について自由記述方式である。

3. **調査方法** 研修会の出席者に対しては直接に説明し、後日郵送またはファックスでの送付した。欠席者についてはアンケート用紙を郵送により送付した。氏名の記入を求めた調査である。
4. **調査期間** 2005年2月～3月

研究結果

1. **回収率** 78人のうち、39人の有効回答を得た。有効回答率は50%であった。

2. 調査項目の分析

(1) SCの主な活動について

この質問項目は、SCの全ての活動について質問しているのではなく、主な活動について質問をしている。実際に、SCは毎回突発的な仕事があり、全部書くことは非常に困難なことである。主要な活動についてまとめた結果が、図1である。

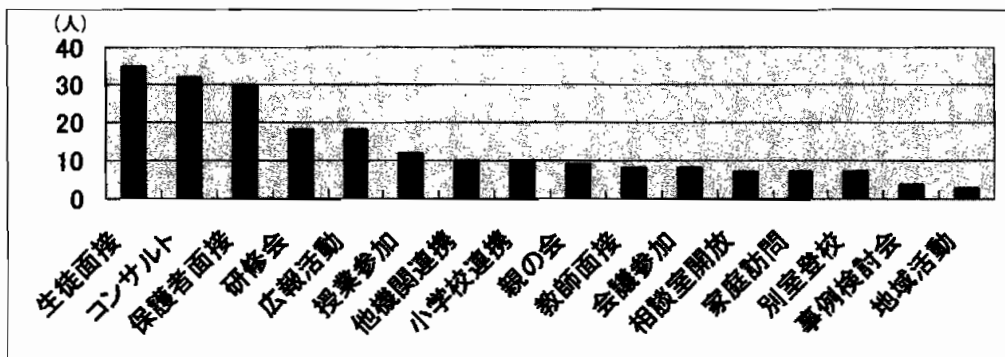


図1 SCの主な活動について

- ①子どもの面接をあげたSCは39人中35人、約89.7%のSCである。
- ②教師へのコンサルテーションを上げた人は32人、82.1%である。保護者の面接が30人、76.9%である。
- ③保護者面接をあげた人は30人、76.9%である。
- ④研修会の講師になる、広報活動がともに18人、46.2%である。
- ⑤心理的教育の授業などの教室参加が12人、30.8%である。
- ⑥病院や家庭子どもセンターなど他機関との連携、小学校との連携がともに10人、25.6%である。
- ⑦親の会や子育てを語る会などの保護者のグループ面接をあげた人は9人、23.1%ある。教師の面接・カウンセリング、教育相談部会などの学校の公的会議への出席がともに8人、20.5%である。
- ⑧家庭訪問、別室登校生への関わり、昼休みなどの相談室の開放による生徒への接触が7人、17.9%である。

- ⑨事例検討会を主要な活動としてあげたSCが4人、10.3%である。
- ⑩子育て講習などの地域へのコンサルテーション、PTA講演、教育相談上のチェックリスト作成などはそれぞれ2人、5.1%である。
- ⑪図1にはのせていないが、校内巡回、給食参加、資料提供、アンケート調査、学級懇談会、学年集会をそれぞれ1人があげている。

(2) 各SCの課題およびこれから取り組みたいテーマについて

それぞれのSCがあげた課題等は、個々人により異なるものであった。しかし、それらを大きくまとめると、10項目になった。各項目とそれに関する具体的な記述をあげる。

- ①教師へのコンサルテーション・・・何かあれば気軽に声をかけていただけるように教師との信頼関係を作ることを心がけ、教育相談部や生徒指導部など学校の主要な会議に出席し、SCとしての意見を述べること。ミニケース会議や、教室への参画など教師と活動をともにして、SCとしての見立てや各生徒への支援プログラムを教師とともに策定すること。生徒の耐性や社会性を育む具体的な方策に関してSCの意見を述べ、協力すること。
- ②研修会・・・実際に教師に教室で生かしていくためのソーシャルスキルトレーニング、ピアサポート、ストレスマネジメント、エンカウンターグループ、アサーショントレーニングなど心の教育に関して研修会をすること。その他情報の提供など、教育相談に関する技法などについて研修会を行うこと。
- ③生徒の面接・・・別室登校生徒のニーズにあった対応。不登校生徒への家庭訪問。被虐待児・問題行動児・軽度発達障害児への個別対応。昼休み等相談室を開放し、一般の生徒と自由に話し合うこと。
- ④保護者の面接・・・子育て支援活動、不登校生徒の親の会活動、不登校生徒の保護者以外の保護者、新入生の保護者、被虐待児の保護者などの相談活動の活発化など。
- ⑤特別支援教育への対応・・・自閉症、学習障害(LD)、アスペルガー症候群や高機能自閉症など、学校教育に対して特別なニーズを持つ児童生徒に関してSCのできることを発信し、支援すること。
- ⑥連携活動・・・生徒指導との連携。小中連携による早期対応、中高のSCの連携、外部機関との連携とその後のフォローアップ。他の学校との連携。2人配置のSC同士の連携で、より幅のある、より深い活動をすること。
- ⑦地域へのコンサルテーション・・・地域への学校参画活動の促進や、青少年の居場所作りへのコンサルテーション。
- ⑧環境整備・・・箱庭、書籍、検査用具の整備
- ⑨広報活動・・・SC活動の学校全体への広報活動。
- ⑩SCの力量の向上と点検・・・学校風土を理解し、たくましく、話術を極める。臨床心理士としての資質向上。SCの専門性を生かし、柔軟な対応。SCが研究テーマを持ち、意欲的に研究すること。

以上、SCが各自課題としていること、今後取り組みたいテーマを一緒にしてまとめた。

考察

スクールカウンセラーという言葉が公教育のなかに導入されて11年目であり、一定の評価を得ていることは確かである。しかし、SCとして活躍している人はさまざまな臨床経験を持っており、また、よって立つ理論的背景も異なっている。大学教員、小中高の教師などの教育畑の方、児童相談所や社会福祉施設などの福祉領域の方、家庭裁判所調査官などの司法領域の方、病院のカウンセラーなど医療領域の方、産業カウンセラーなど産業領域の方、また大学院を終了してすぐの方、複数の領域にまたがっている方など、非常に多岐にわたっている。これほど領域が多い職種は少ないのではないかと思われるほどである。

そこで、SCは、それぞれの領域での臨床経験をベースにして、学校臨床というまったく新しい領域で、無手勝流で試行錯誤してきたといえる。本来心理臨床はマニュアル通りには行かないものであり、臨床活動の姿とも言える。しかし、他のSCは、どのような活動を主にしているか、どのような課題を持っているかを知ることが、自己の臨床活動に幅と深みを与えるものである。

今回の考察では、1. 今回の調査で示された結果の分析、2. 特に中国、アメリカ、フランス、でのSCの活動例、3. 今後目指すSCの活動のあり方のシステムを提案していきたい。

1. 今回の調査で示された結果の考察

1) 7割から9割近くのSCが、生徒の面接、教師へのコンサルテーション、保護者面接を主要な活動としてあげている。学習の評価や管理的要素の少ないSCは、教師とは異なった立場で生徒の発達支援を行い、保護者の子育て支援を重視している姿勢がうかがえる。

教師へのコンサルテーションが主要な活動となっているのは、非常に意味のあることである。コンサルテーション関係とは、相談対象者は、あくまでも専門性を持った人である。異なった専門家同士の相互作用が大切である。教師へのコンサルテーションとは、教師の専門性がよりよく生かされ、自信を持って取り組むことができるようにする支援である。

カウンセリングと異なり、コンサルテーションでは、コンサルティである教師の個人的な面には触れないで、専門家としてのよろいを強める支援である(山本、1986)。教師の内的資源を大切に、必要なら外的資源を紹介することもある。SCは黒衣であることを心すべきである。カウンセリングとコンサルテーションをどう使い分けるかが重要である。

2) 約半数近くのSCが、研修会活動や、SCの広報活動を主たる活動としている。教師のニーズを知り、SCの専門性を理解していただく機会になり、両者の信頼関係を構築するのに研修会は非常に大切である。SCは教科書を持っていないので、何をやる人なのかすぐには理解されないことが多い。相談室便りを出して来校日を知らせたり、ポスターを貼ったり、積極的にPRをしないと一人浮いてしまうことになりかねない。受身的ではない働きが求められる

ことが理解できる。

3) 3割のSCが、心理教育の授業などをし、予防教育に関心を持ち、授業参加をしている。ピアサポート活動、アサーショントレーニング、ストレスマネジメント、ソーシャルスキルトレーニング、エンカウンターなどの心理教育が多くの学校で取り組まれていることを示すものである。治療教育も大切であるが、予防教育に関心が集まっていることは今後のSCの方向性を示唆するものである。

4) 2割以上のSCが、他機関や他校種との連携、親の会などのグループ面接、教師のカウンセリング、教育相談部会などの会議の出席を主要な活動としてあげている。SCの仕事は、かかわる・支える・つなぐといわれる。人間関係を主要な活動と捉えられている。

5) 別室登校生徒や家庭訪問など不登校傾向の生徒への対応も活動のなかに上げられている。不登校生徒は、やや減少してきたとはいえ、まだ12万3千人あり、小学校では309人に一人、中学校では37人に一人の割合である（図2）。近年、数値目標のみが指摘されているが、SCとしては心が痛むことが多い。不登校生徒に寄り添いながら、今必要な対応を考えて、追い立てることなく、安心できる関係を作る関わりを心がけることである。担任等から求められる家庭訪問はSC活動としてあげられる。

6) フリーの来談時間をあげているが、このとき、クラスに居場所がない、対人関係が苦手、過敏で傷つきやすい、虐待、いじめ、親子関係、思春期特有の悩みなどを抱えた生徒の来談が多いことあり、SC活動のきっかけになることが多い。生徒のニーズを掘り起こす場所といえる。

7) 事例を見立て、かかわり方のヒントを得るための事例検討会、教育相談上のチェックリストの作成などきめ細かい地道な活動があげられている。

8) PTA講演や、子育て講習などが上げられたが、地域へのコンサルテーションも重要な活動である。

9) 学年集会、学級懇談会、校内巡回、給食参加などさまざまな機会を捉えて学校という組織に足がかりを得ていることがわかる。

このように、SC活動は非常に多様な形態があることがわかった。一人のSCではなかなかカバーしきれない。複数のSC配置の良さを示すものである。

次に、SCの課題については、やはり教師へのコンサルテーションがあがっている。特別支援教育への対応、地域へのコンサルテーション、SC自身の資質向上と点検、実践と研究の問題などが課題として指摘された。

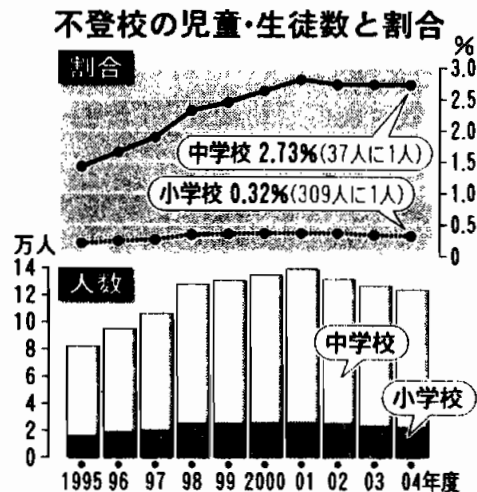


図2 2004年度不登校児童・生徒数と割合
(朝日新聞、2005.8.11付)

実際のSCの活動と、今後取り組みたい活動に乖離があり、SCの葛藤が垣間見られる調査結果である。

2. 中国、フランス、アメリカでのスクールカウンセリングのとの比較

まず中国のSCの活動は、次のとおりである。

- ①毎週一時限心理健康の授業
- ②心理相談
- ③教師、特にクラス担任に対して8から10回の講座の実施
- ④保護者会に対する講演
- ⑤生徒の心理クラブ（心理劇の演出、心理新聞、心の健康の放送など）の指導

中国では、SCは教師の資格を持ち、非常勤ではないので、かなりコンスタントに学校に関わっており、日本の場合の外部性と対比することができる。中国では、予防が第1であり、心理治療は第2の手段という法則を持つという。講義内容が幅広く、1学期に16から18コマある。

次にフランスの場合を参考に見よう。フランスの心理士制度や学校心理士は社会の中でしっかりとその役目を果たしてきたという。学校教育における心理士の役目は、児童生徒の心の健康問題を大きく超えて、統合教育の推進や進路指導に従事することとされている。長い歴史の上に立った心理士の活動であるので、日本のようにたった11年間という歴史と比べるとは早計であろうが、今後のひとつのSC活動の課題といえるだろう。

次に、アメリカの場合を見ると、スクールカウンセラー（SC）とスクールサイコロジスト（SP）がある。SCは、生徒個人との履修、就職、進路のガイダンス等の面談を行う。SCは、生徒に心理テストや、継続した心理面接が必要と判断したときは、SPを紹介する。SPは、心理面接や学校への介入やコンサルテーションが求められるという。州法により若干異なることもあり、両者の関係は接近している場合があるという。しかし、現在のアメリカの社会的背景、高い退学率、妊娠率、ドラッグなどの社会問題に対応するにはSCと同様、SPも不足しているという。いずれにしても、SCもSPも学校教育の中に、非常に重要で大きな存在感を示して活動している。

3. 今後のスクールカウンセリングの構造に関する提案

アメリカのSCとSPの職域の比較では、日本のSCは、むしろSPに近い活動をしている点が多い。特に、コンサルテーションを主要な活動と見た場合そうである。しかし、学校によりSCの活用の仕方は異なり、一概には言えない。アメリカのSC的な仕事をメインに担当している人もあれば、もっぱらSP的活動をしているものもあると考えられる。

現在の調査では回答に見られなかったが、学校における緊急支援の活動が増加している。人災、天災も含めて、命にかかわる事件が多発している。緊急支援の活動への研修が必要な時代となった。

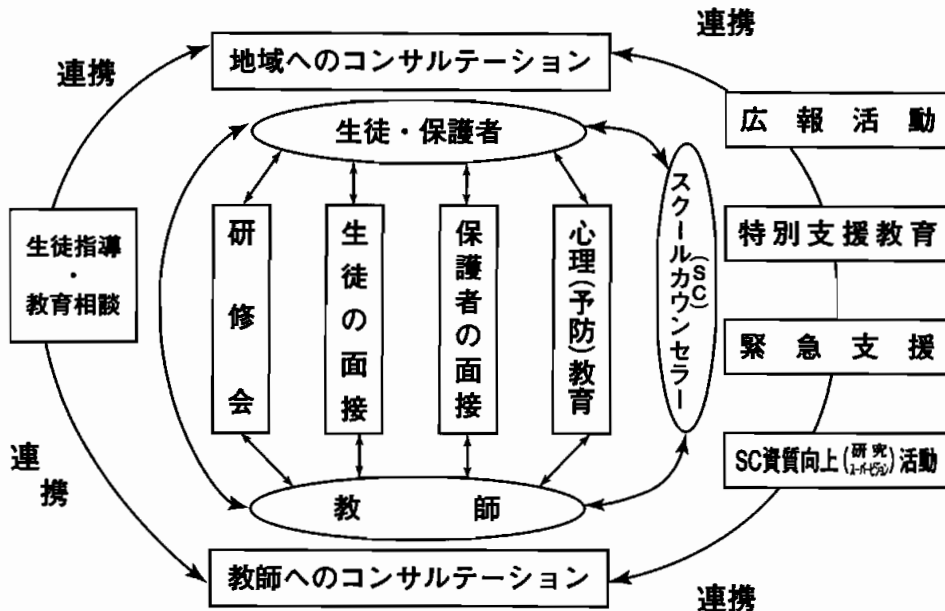


図3 学校臨床心理士の活動（スクールカウンセリングの構造）

SCの基本的な役割は、心理的援助者であること、学校を支える社会的資源のネットワーク作りであること、コンサルテーションをすることである。SCは関わる・支える・つなぐ、その結果心がほっとし、安定し、生徒の心の中にぽっと灯がとまり、生きる力が生まれる関わりをすることである。SCは、教師と比べて圧倒的に学校にいる時間が少ない。SCのコーディネーターの先生との信頼関係を密にし、未来を担う生徒の発達支援のための活動を志すことが求められている。

このことを図3として示した。今後社会の要請が異なるとSCの活動は変化してくると思われる。図3のモデルは1つのSC活動のモデルである。ただし、これらの活動を1人で総花的にするのではなく、学校というクライアントのニーズを見ながら、見通しを持って、教師集団とともに連携をして行うことが大切である。また、複数のSCが配置されている場合は、得意の分野が発揮できるように調整して活動をすべきである。いずれにしても、必要なときは、スーパービジョンを受けながら、絶えず現実吟味を加えることが大切である。心理臨床活動は多岐にわたり、臨機応変なかわりが求められる。SC自身の弛まぬ自己研鑽が必須であると同時に、倫理の問題を心にかけて活動しなければならない。

まとめ

現役のSC78名に（1）SCの主な活動、（2）SCの活動の課題と今後取り組みたいテーマについて自由記述方式で回答を求めた。回答率50%で39人のSCの回答が合った。

その結果、主な活動として、生徒面接、教師へのコンサルテーション、保護者面接が最も高

かった。ついで、研修会、広報活動、授業参画であった。その他、他機関との連携、小学校との連携、親の会、教師の面接、会議参加、相談室開放、家庭訪問、別室登校生徒の対応、事例検討会、地域へのコンサルテーション、校内巡回、資料提供、アンケート調査、学級懇談会、学年集会、給食参加、など非常に多岐にわたっていた。

また、SCとしての課題としては、教師へのコンサルテーションのあり方が指摘された。研修会、生徒や保護者の面接のあり方、特別支援教育への対応、連携活動のあり方、地域へのコンサルテーションの持っていく方、環境整備、広報活動などが課題としてあげていた。最後に、学校風土を理解し、話術を極め、柔軟な対応ができるSCとしての専門性を高めるための自己研鑽をあげている。

諸外国の学校における心理職を概観すると、SCはかなり内部性を持って活動していることが多い。現在の研究から、スクールカウンセリングの構造に関して1つの提案を試みた。今後の社会的状況の変化の中で、今後とも検討を加えたい。最後にSCとしての倫理問題を心して活動しなければならない。

〈付記〉アンケートに回答いただいたSCの方々に心から感謝申し上げます。

参考文献

- 千葉スクールカウンセラー研修会 「スクールカウンセラーのための緊急支援マニュアル」 2005
福岡県臨床心理士会編 「学校コミュニティへの緊急支援への手引き」 金剛出版 2005
黄 辛隠 「中国のスクールカウンセラーについて」 滋賀県臨床心理士会研修会講演、2005
倉光 修編 『学校臨床心理学』 誠信書房 2004
京都府臨床心理士会学校臨床心理士部会 「学校における緊急支援」 編集委員会 「学校における緊急支援～緊急時に携わるスクールカウンセラーに向けて」 京都府臨床心理士会 2005
大場 淳 「フランスの学校教育における心理職による児童生徒への支援活動」、臨床心理士報、No.20、2000
柘植 道子 「アメリカにおけるスクールカウンセラーとスクールサイコロジスト」 臨床心理士報 No.15、1999
山本和郎 『コミュニティ心理学－地域臨床の理論と実際』 東京大学出版会 1986